

Ⅱ 平成28年度決算

公益財団法人千葉市国際交流協会

第1 財務諸表

1 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	26,965,555	21,719,639	5,245,916
未収金	1,250,921	1,156,057	94,864
立替金	9,402	9,748	△ 346
流動資産合計	28,225,878	22,885,444	5,340,434
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
投資有価証券	259,488,988	259,602,921	△ 113,933
普通預金	511,012	397,079	113,933
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	48,941,130	46,254,095	2,687,035
特定資産合計	48,941,130	46,254,095	2,687,035
(3)その他固定資産			
車輛運搬具	1	1	0
電話加入権	72,000	72,000	0
その他の固定資産合計	72,001	72,001	0
固定資産合計	349,013,131	346,326,096	2,687,035
資産合計	377,239,009	369,211,540	8,027,469
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	14,316,032	8,755,914	5,560,118
前受金	12,000	0	12,000
前受会費	808,310	932,255	△ 123,945
預り金	116,372	112,975	3,397
役員賞与引当金	478,000	466,000	12,000
賞与引当金	3,538,000	3,463,000	75,000
流動負債合計	19,268,714	13,730,144	5,538,570
2. 固定負債			
退職給付引当金	48,941,130	46,254,095	2,687,035
固定負債合計	48,941,130	46,254,095	2,687,035
負債合計	68,209,844	59,984,239	8,225,605
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	309,029,165	309,227,301	△ 198,136
負債及び正味財産合計	377,239,009	369,211,540	8,027,469

## 2 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,462,558	3,513,740	△ 51,182
② 受取会費			
賛助会員受取会費	2,280,945	2,497,069	△ 216,124
③ 事業収益			
事業収益	1,158,500	759,000	399,500
受託事業収益	10,132,751	10,572,939	△ 440,188
④ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	68,818,155	70,744,412	△ 1,926,257
受取民間助成金	2,460	2,460	0
⑤ 受取寄附金			
受取寄附金	13,337	60,948	△ 47,611
⑥ 雑収益			
雑収益	0	21,500	△ 21,500
経常収益計	85,868,706	88,172,068	△ 2,303,362
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,308,750	2,933,659	△ 624,909
給料	29,335,710	29,229,265	106,445
諸手当	12,986,583	13,969,981	△ 983,398
役員賞与引当金繰入額	239,000	233,000	6,000
賞与引当金繰入額	3,154,000	3,087,000	67,000
賃金	1,327,494	1,230,659	96,835
福利厚生費	6,873,845	7,085,956	△ 212,111
退職給付費用	2,463,614	2,739,984	△ 276,370
会議費	146,526	552,378	△ 405,852
旅費交通費	1,010,964	1,415,071	△ 404,107
通信運搬費	726,106	738,950	△ 12,844
消耗品費	2,167,032	1,507,990	659,042
修繕費	0	44,972	△ 44,972
印刷製本費	298,615	249,817	48,798
燃料費	11,303	11,701	△ 398
賃借料	1,819,206	1,150,021	669,185
保険料	196,397	234,603	△ 38,206
手数料	11,205	17,771	△ 6,566
諸謝金	4,814,960	4,994,910	△ 179,950
租税公課	5,000	13,700	△ 8,700
支払負担金	34,800	0	34,800
支払助成金	1,796,185	1,777,199	18,986
委託費	1,767,539	1,441,685	325,854

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
役員報酬	3,094,750	3,680,661	△ 585,911
給料	3,369,788	3,358,528	11,260
諸手当	1,639,707	1,731,487	△ 91,780
役員賞与引当金繰入額	239,000	233,000	6,000
賞与引当金繰入額	384,000	376,000	8,000
福利厚生費	1,459,956	1,560,217	△ 100,261
退職給付費用	223,421	260,248	△ 36,827
会議費	3,456	3,900	△ 444
旅費交通費	5,186	2,584	2,602
交際費	16,000	16,000	0
通信運搬費	55,669	51,330	4,339
消耗品費	155,402	129,375	26,027
印刷製本費	39,960	8,370	31,590
賃借料	868,152	868,152	0
保険料	122,250	133,360	△ 11,110
手数料	71,911	77,597	△ 5,686
諸謝金	518,400	388,800	129,600
租税公課	2,400	3,600	△ 1,200
支払負担金	281,000	281,000	0
委託費	21,600	21,600	0
経常費用計	86,066,842	87,846,081	△ 1,779,239
当期経常増減額	△ 198,136	325,987	△ 524,123
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 198,136	325,987	△ 524,123
一般正味財産期首残高	9,227,301	8,901,314	325,987
一般正味財産期末残高	9,029,165	9,227,301	△ 198,136
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,462,558	3,513,740	△ 51,182
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,462,558	△ 3,513,740	51,182
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	309,029,165	309,227,301	△ 198,136

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	(公1)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,886,558		1,886,558	1,576,000		3,462,558
基本財産受取利息	1,886,558		1,886,558	1,576,000		3,462,558
受取会費	2,280,945		2,280,945	0		2,280,945
賛助会員受取会費	2,280,945		2,280,945	0		2,280,945
事業収益	11,291,251		11,291,251	0		11,291,251
事業収益	1,158,500		1,158,500	0		1,158,500
受託事業収益	10,132,751		10,132,751	0		10,132,751
受取補助金等	57,876,566		57,876,566	10,944,049		68,820,615
受取地方公共団体補助金	57,874,106		57,874,106	10,944,049		68,818,155
受取民間助成金	2,460		2,460	0		2,460
受取寄附金	13,337		13,337	0		13,337
受取寄附金	13,337		13,337	0		13,337
雑収益	0		0	0		0
雑収益	0		0	0		0
経常収益計	73,348,657		73,348,657	12,520,049	0	85,868,706
(2) 経常費用						
事業費	73,494,834		73,494,834	0	0	73,494,834
役員報酬	2,308,750		2,308,750			2,308,750
給料	29,335,710		29,335,710			29,335,710
諸手当	12,986,583		12,986,583			12,986,583
役員賞与引当金繰入額	239,000		239,000			239,000
賞与引当金繰入額	3,154,000		3,154,000			3,154,000
賃金	1,327,494		1,327,494			1,327,494
福利厚生費	6,873,845		6,873,845			6,873,845
退職給付費用	2,463,614		2,463,614			2,463,614
会議費	146,526		146,526			146,526
旅費交通費	1,010,964		1,010,964			1,010,964
通信運搬費	726,106		726,106			726,106
消耗品費	2,167,032		2,167,032			2,167,032
修繕費	0		0			0
印刷製本費	298,615		298,615			298,615
燃料費	11,303		11,303			11,303
賃借料	1,819,206		1,819,206			1,819,206
保険料	196,397		196,397			196,397
手数料	11,205		11,205			11,205
諸謝金	4,814,960		4,814,960			4,814,960
租税公課	5,000		5,000			5,000
支払負担金	34,800		34,800			34,800
支払助成金	1,796,185		1,796,185			1,796,185
委託費	1,767,539		1,767,539			1,767,539
管理費	0		0	12,572,008	0	12,572,008
役員報酬				3,094,750		3,094,750
給料				3,369,788		3,369,788
諸手当				1,639,707		1,639,707
役員賞与引当金繰入額				239,000		239,000
賞与引当金繰入額				384,000		384,000
福利厚生費				1,459,956		1,459,956
退職給付費用				223,421		223,421
会議費				3,456		3,456
旅費交通費				5,186		5,186
交際費				16,000		16,000
通信運搬費				55,669		55,669
消耗品費				155,402		155,402
印刷製本費				39,960		39,960
賃借料				868,152		868,152
保険料				122,250		122,250
手数料				71,911		71,911
諸謝金				518,400		518,400
租税公課				2,400		2,400
支払負担金				281,000		281,000
委託費				21,600		21,600
経常費用計	73,494,834		73,494,834	12,572,008	0	86,066,842
当期経常増減額	△ 146,177		△ 146,177	△ 51,959	0	△ 198,136
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0		0	0		0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0		0	0		0
当期経常外増減額	0		0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 146,177		△ 146,177	△ 51,959	0	△ 198,136
一般正味財産期首残高	7,788,017		7,788,017	1,439,284		9,227,301
一般正味財産期末残高	7,641,840		7,641,840	1,387,325	0	9,029,165
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,886,558		1,886,558	1,576,000		3,462,558
基本財産受取利息	1,886,558		1,886,558	1,576,000		3,462,558
一般正味財産への振替額	△ 1,886,558		△ 1,886,558	△ 1,576,000		△ 3,462,558
一般正味財産への振替額	△ 1,886,558		△ 1,886,558	△ 1,576,000		△ 3,462,558
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000		200,000,000	100,000,000		300,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000		200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	207,641,840		207,641,840	101,387,325	0	309,029,165

公益事業比率 85.39%

## 4 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。  
賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備え、支給見込み額の内、当期に帰属する額を計上している。
- (4) 前受会費について  
納入された賛助会員会費について、公益財団法人千葉県国際交流協会賛助会員規程に定める会員期間が年度をまたぐ場合等は、翌年度の未経過分の会員期間について前受会費として計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

### 3 表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前年度において「賞与引当金」に含めて表示していた「役員賞与引当金」は、表示上の明瞭性を高めるため当年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前年度の貸借対照表において「賞与引当金」に表示していた466,000円は、「役員賞与引当金」として組み替えている。

（正味財産増減計算書関係）

前年度において「賞与引当金繰入額」に含めて表示していた「役員賞与引当金繰入額」は、表示上の明瞭性を高めるため当年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費の「賞与引当金繰入額」に表示していた233,000円及び管理費の「賞与引当金繰入額」に表示していた233,000円は、それぞれ「役員賞与引当金繰入額」として組み替えている。

また、前年度において、事業費及び管理費の「諸手当」に含めていた役員賞与は、明瞭性の観点から、当年度より「役員報酬」に計上することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費の「諸手当」に表示していた629,659円を「役員報酬」に、管理費の「諸手当」に表示していた629,661円を「役員報酬」にそれぞれ組み替えている。

### 4 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

5 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
投資有価証券	259,602,921	29,886,067	30,000,000	259,488,988
普通預金	397,079	30,000,000	29,886,067	511,012
小 計	300,000,000	59,886,067	59,886,067	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	46,254,095	2,687,035	0	48,941,130
小 計	46,254,095	2,687,035	0	48,941,130
合 計	346,254,095	62,573,102	59,886,067	348,941,130

6 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	259,488,988	(259,488,988)	(0)	(0)
普通預金	511,012	(511,012)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	48,941,130	(0)	(0)	(48,941,130)
小 計	48,941,130	(0)	(0)	(48,941,130)
合 計	348,941,130	(300,000,000)	(0)	(48,941,130)

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	668,115	668,114	1
合 計	668,115	668,114	1

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
19 兵庫県公債 20 年	99,900,000	115,240,000	15,340,000
平成 24 年度第 1 回あいち県民債	9,999,882	10,006,000	6,118
第 5 回埼玉の川・愛県債	19,999,715	20,014,000	14,285
28-3 千葉県公債	29,861,578	29,643,000	△218,578
国債			
第 145 回利付国債 20 年	99,727,813	120,156,000	20,428,187
合 計	259,488,988	295,059,000	35,570,012

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等 地方公共団体補助金	千葉市	0	68,818,155	68,818,155	0	—
民間助成金	地域国際化協 会連絡協議会	0	2,460	2,460	0	—
合 計		0	68,820,615	68,820,615	0	—

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	3,462,558
合 計	3,462,558

11 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、短期的な預金、国債、地方債等で元金の償還について僅少なリスクしか負わないもの限定して行っている。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク等が存在している。

③金融商品に係るリスク管理体制

資金運用規程に基づき資金運用管理体制を定め、リスクの状況をモニタリングするとともに、適切なリスク管理を行っている。

(2) 資産除去債務に関する事項

当協会は、千葉市の行政財産使用許可に基づき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできない。

このため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 5 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の附属明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「5 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
役員賞与引当金	466,000	478,000	466,000	0	478,000
賞与引当金	3,463,000	3,538,000	3,463,000	0	3,538,000
退職給付引当金	46,254,095	2,687,035	0	0	48,941,130
合 計	50,183,095	6,703,035	3,929,000	0	52,957,130

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1 重要な会計方針 (3) 引当金の計上基準」に記載している。

## 6 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
現金	現金	手元保管	運転資金として(公益目的事業)	80,070	
		手元保管	運転資金として(法人運営目的)	22,837	
	預金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座(公益目的事業)	20,773,692	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座(法人運営目的)	3,404,701	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座(公益目的事業)	2,366,255	
		普通預金 京葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座(公益目的事業)	215,000	
		普通預金 千葉興業銀行 本店営業部	賛助会費用口座(公益目的事業)	63,000	
		普通預金 千葉信用金庫 本店	賛助会費用口座(公益目的事業)	40,000	
	未収金	基本財産運用益 他	利付国債運用益他(公益目的事業)	727,588	
基本財産運用益		兵庫県公債運用益(法人運営目的)	523,333		
立替金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	労働保険被保険者負担分(公益目的事業)	9,402		
流動資産合計				28,225,878	
<b>(固定資産)</b>					
<b>基本財産</b>					
預金	定期預金 千葉銀行 本店営業部		公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
			公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
			公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
			公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
	普通預金 千葉銀行 本店営業部		公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	411,012	
			法人運営費としている。	100,000	
		地方債 第28-3回千葉県公債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,861,578	
		地方債 19兵庫県公債	運用益の全てを法人運営費の財源としている。	99,900,000	
		地方債 平成24年度第1回あいち県民債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	9,999,882	
		地方債 第5回埼玉の川・愛県債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	19,999,715	
国債 第145回利付国債		公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	99,727,813		
<b>特定資産</b>					
退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部		公益事業に従事するプロパー職員6名の退職金支給に備えたもの。	43,258,323	
	普通預金 千葉銀行 本店営業部		法人運営業務に従事するプロパー職員2名の退職金支給に備えたもの。	5,682,807	
<b>その他固定資産</b>					
車輛運搬具	平成15年購入車両		公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用している。	1	
電話加入権	平成6年取得		公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用している。	72,000	
固定資産合計				349,013,131	
資産合計				377,239,009	
<b>(流動負債)</b>					
未払金	千葉市への未払額等		公益事業に供する千葉市からの補助金精算戻入の未払金 他	12,413,928	
			法人運営に供する千葉市からの補助金精算戻入の未払金 他	1,902,104	
	前受金 前受会費	日本語クラス参加費		公益事業に供する日本語クラス参加費分	12,000
		賛助会員会費		公益事業に供する賛助会員会費未経過月数分	808,310
		社会保険料等		公益事業に従事する役員等分の社会保険料預り金等	77,930
	役員賞与引当金	翌年度支給の当年度分		法人運営業務に従事する役員等分の社会保険料預り金等	38,442
				公益事業に従事する役員の当年度分の未支給賞与(平成28年12月～平成29年3月分)	239,000
賞与引当金	翌年度支給の当年度分		法人運営業務に従事する役員の当年度分の未支給賞与(平成28年12月～平成29年3月分)	239,000	
			公益事業に従事する職員の当年度分の未支給賞与(平成28年12月～平成29年3月分)	3,154,000	
			法人運営業務に従事する職員の当年度分の未支給賞与(平成28年12月～平成29年3月分)	384,000	
流動負債合計				19,268,714	
<b>(固定負債)</b>					
退職給付引当金	プロパー職員6名分(内、補佐及び経理担当職員分は按分)		公益事業に従事するプロパー職員6名の退職金支給に備えたもの	43,258,323	
		プロパー職員2名分(補佐及び経理担当職員分)		法人運営業務に従事するプロパー職員2名の退職金支給に備えたもの	5,682,807
固定負債合計				48,941,130	
負債合計				68,209,844	
正味財産				309,029,165	